

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL http://www.fujii.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,227	△10.0	657	△54.4	914	△46.2	536	△46.5
28年3月期第2四半期	33,604	7.5	1,443	9.4	1,697	6.0	1,001	2.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 663百万円 (△27.3%) 28年3月期第2四半期 912百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	63.30	—
28年3月期第2四半期	117.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	38,608	20,238	48.9	2,228.46
28年3月期	43,450	19,929	42.8	2,196.83

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,870百万円 28年3月期 18,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	28.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△4.0	2,600	△18.2	3,000	△17.1	1,800	△20.8	212.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	10,010,000株	28年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,542,197株	28年3月期	1,542,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	8,467,803株	28年3月期2Q	8,524,946株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復に向かうことが期待されてきましたが、海外経済で弱さがみられ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、国内景気が下押しされる影響が続いております。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動にも懸念が増している状況であります。

このような経済環境の下、当社グループは、新エリアへの販売先開拓の強化や環境ビジネス、ソリューション営業の提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりましたが、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げ等により、太陽光関連商材の販売が減少し、さらに8月から9月にかけての天候不順や台風上陸による太陽光発電設備直需案件施工の遅れから、売上高が前期を大きく下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高302億27百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益9億14百万円（前年同四半期比46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億36百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

埼玉地区など新規出店エリアでの売上増加はみられたものの、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく買取価格の引下げの影響により、太陽光発電関連商材の販売が急激に落込み、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は147億92百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

(産業システム)

機器制御は、医療機器、非鉄金属、半導体関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、茨城県内の大型火力発電案件の完工により、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、医療機関や学校関連案件が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は67億78百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、つくば地区および首都圏では、順調に推移しましたが、栃木県内の案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の完工高は前期を上回りましたが、太陽光発電設備は直需案件の着工遅れにより前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は59億10百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、レンタル事業、メンテナンスサービスは前期を上回る売上高となりましたが、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は25億9百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅外3ヶ所及び足利営業所外4ヶ所を稼働し、天候の影響があったものの、売電収入は前期を若干上回りました。

この結果、売上高は2億36百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億41百万円減少し、386億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ48億64百万円減少し、286億31百万円となりました。これは、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ22百万円増加し、99億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ51億78百万円減少し、168億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、15億25百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、202億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成28年5月12日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,828,409	10,952,537
受取手形及び売掛金	19,526,428	14,342,215
商品	1,895,753	2,122,099
未成工事支出金	696,521	719,632
原材料及び貯蔵品	1,110	982
その他	671,283	586,245
貸倒引当金	△123,977	△92,550
流動資産合計	33,495,529	28,631,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,662,310	1,618,200
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	2,041,741	1,980,879
有形固定資産合計	6,615,849	6,510,877
無形固定資産	91,819	80,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,944	2,386,784
その他	1,237,734	1,214,936
貸倒引当金	△235,524	△215,891
投資その他の資産合計	3,247,155	3,385,829
固定資産合計	9,954,824	9,977,255
資産合計	43,450,354	38,608,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180,237	11,639,942
短期借入金	2,700,000	2,690,000
未払法人税等	724,819	337,807
賞与引当金	766,951	621,214
役員賞与引当金	129,100	48,150
その他	1,521,819	1,507,426
流動負債合計	22,022,928	16,844,540
固定負債		
役員退職慰労引当金	298,692	254,548
退職給付に係る負債	891,913	922,352
その他	307,661	348,463
固定負債合計	1,498,267	1,525,364
負債合計	23,521,195	18,369,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	15,211,226	15,425,459
自己株式	△948,372	△948,372
株主資本合計	18,211,594	18,425,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,898	459,669
退職給付に係る調整累計額	△15,136	△15,299
その他の包括利益累計額合計	390,761	444,369
非支配株主持分	1,326,802	1,368,315
純資産合計	19,929,158	20,238,512
負債純資産合計	43,450,354	38,608,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,604,626	30,227,902
売上原価	28,335,239	25,666,807
売上総利益	5,269,387	4,561,095
販売費及び一般管理費	3,825,979	3,903,476
営業利益	1,443,408	657,618
営業外収益		
受取利息	3,858	3,086
受取配当金	25,801	29,166
仕入割引	153,286	142,859
受取賃貸料	26,523	25,481
持分法による投資利益	22,571	12,504
貸倒引当金戻入額	9,614	35,269
その他	46,997	47,896
営業外収益合計	288,652	296,264
営業外費用		
支払利息	6,833	4,565
売上割引	11,874	11,037
賃貸費用	9,762	9,386
その他	5,675	14,643
営業外費用合計	34,147	39,632
経常利益	1,697,913	914,249
税金等調整前四半期純利益	1,697,913	914,249
法人税等	644,117	334,223
四半期純利益	1,053,795	580,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,718	44,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,077	536,009

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,053,795	580,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,228	76,045
退職給付に係る調整額	△3,330	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,963	7,220
その他の包括利益合計	△141,522	83,103
四半期包括利益	912,273	663,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,353	589,617
非支配株主に係る四半期包括利益	5,919	73,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,697,913	914,249
減価償却費	204,777	208,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,637	△51,058
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,758	△145,737
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,580	△80,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,457	30,204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,573	△44,144
受取利息及び受取配当金	△29,659	△32,253
支払利息	6,833	4,565
持分法による投資損益(△は益)	△22,571	△12,504
売上債権の増減額(△は増加)	2,905,267	5,184,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	321,453	△249,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,570,119	△4,540,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47,321	8,088
その他	△56,163	108,564
小計	2,338,107	1,301,941
利息及び配当金の受取額	30,811	33,405
利息の支払額	△6,753	△4,380
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△553,500	△711,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,664	619,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,893	△117,737
有形固定資産の売却による収入	1,112	4
投資有価証券の取得による支出	△7,980	△9,933
無形固定資産の取得による支出	△9,758	△5,544
その他	2,620	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,900	△131,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10,000
配当金の支払額	△303,373	△321,776
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△32,000
自己株式の取得による支出	△274,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,573	△363,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	925,191	124,127
現金及び現金同等物の期首残高	8,499,434	10,828,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,424,625	10,952,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	17,430,657	5,882,950	7,190,121	2,865,517	235,379	33,604,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,088	24,934	1,472	1,459	—	34,954
計	17,437,746	5,907,885	7,191,593	2,866,976	235,379	33,639,581
セグメント利益	700,454	223,653	510,971	177,549	128,320	1,740,949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,740,949
持分法による投資利益	22,571
配賦不能全社損益（注）	△67,198
その他の調整額	1,590
四半期連結損益計算書の経常利益	1,697,913

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,792,803	6,778,773	5,910,013	2,509,758	236,554	30,227,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,292	10,099	3,031	1,236	—	38,660
計	14,817,096	6,788,872	5,913,044	2,510,995	236,554	30,266,563
セグメント利益	252,605	289,317	135,398	142,781	122,298	942,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	942,400
持分法による投資利益	12,504
配賦不能全社損益（注）	△41,375
その他の調整額	720
四半期連結損益計算書の経常利益	914,249

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。